

ベトナム株ファンド

分配金のお知らせと、
5カ年計画および今後の成長見通しについて

2021年5月25日

平素は、「ベトナム株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年5月24日に第9期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして1,400円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

2021年5月24日現在

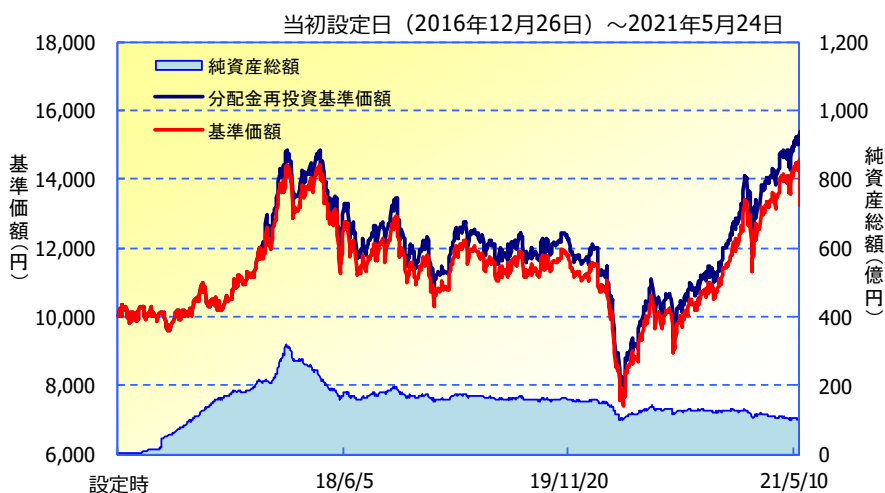
基準価額	13,228 円
純資産総額	93億円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/05)	0円
第2期 (17/11)	350円
第3期 (18/05)	150円
第4期 (18/11)	0円
第5期 (19/05)	0円
第6期 (19/11)	0円
第7期 (20/05)	0円
第8期 (20/11)	100円
第9期 (21/05)	1,400円

分配金合計額 設定来：2,000円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

お伝えしたいポイント

- ・ 政府の的確なコロナ対策、堅調な経済、企業業績による上昇
- ・ 野心的な5カ年計画達成に向けた新政府の改革に注目
- ・ 今後の見通しと運用方針：新政府発足、経済・資本市場改革が追い風になると想定

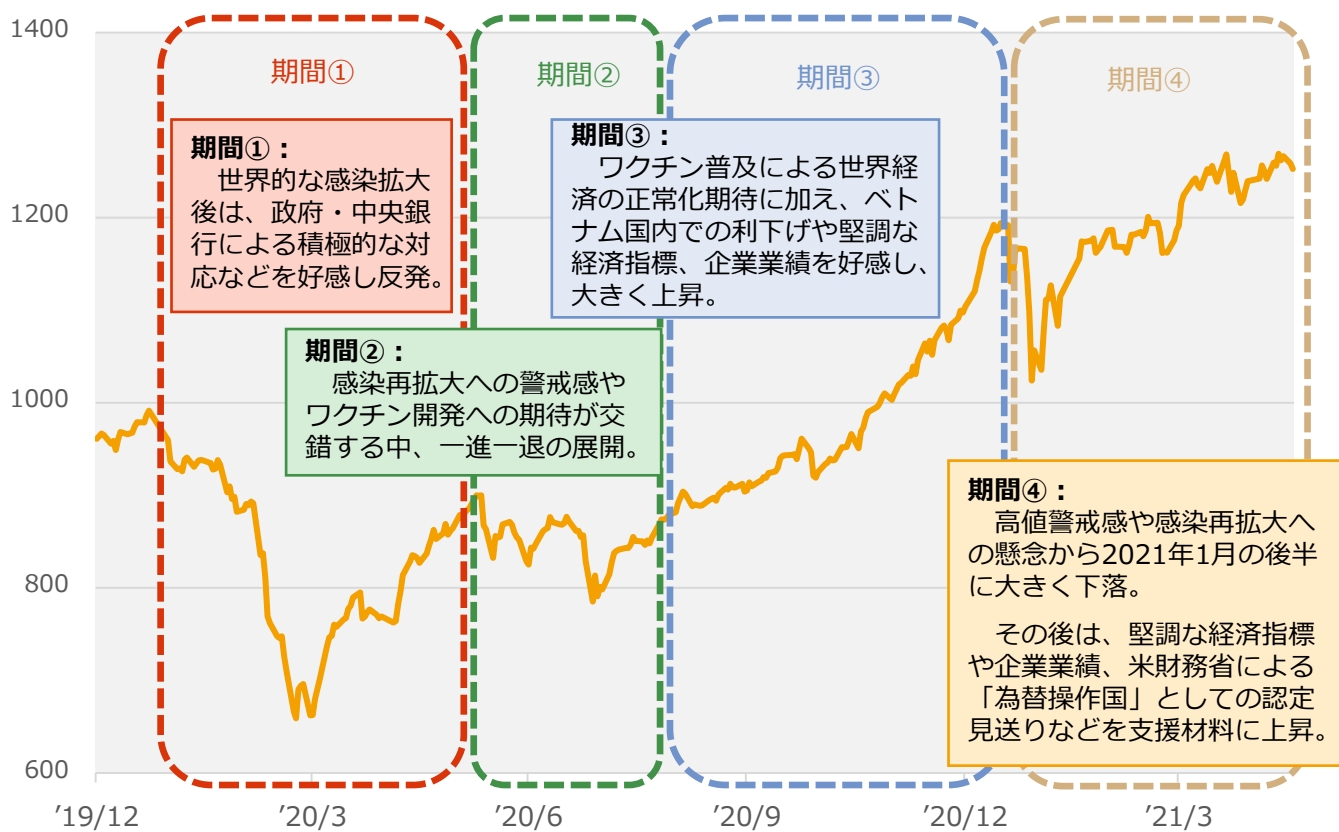
政府の的確なコロナ対策、堅調な経済、企業業績による上昇

ベトナム株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年3月に大きく下落しました。その後は、各国の政府・中央銀行の積極的な経済政策などにより反発しました。2020年の半ば以降は、感染再拡大への懸念が上値を抑える局面もありましたが、ベトナム政府の的確な封じ込め措置によりベトナム国内での感染をコントロールできたことから、経済や企業業績が他国と比較して堅調に推移し、上昇が続きました。

20年4月以降、VN指数でみると2倍弱の上昇となり、他国の主要株価指数と比較しても良好なパフォーマンスとなりました。

VN指数の推移

(現地2019年12月31日～2021年5月18日)



(出所) ブルームバーグ

野心的な5カ年計画達成に向けた新政府の改革に注目

■ 新首相は地方を高成長に導いた実績

国会が4月8日（現地）に閉幕し、行政をつかさどる新首相にファム・ミン・チン氏が選出されました。チン氏は北部クアンニン省のトップを務めた際に、鉱業主体の経済を観光や製造業主体の経済へと変革し、高成長に導きました。所信表明の中でも改革への強い決意を述べています。

■ 2021年後半以降、改革進展を期待

2021年後半以降、共産党大会で決定された2021-25年の実質GDP（国内総生産）成長率目標などの達成に向けて、国営企業の民営化や海外からの直接投資拡大に向けた施策、インフラ（社会基盤）投資の拡大などの「経済改革」や、フロンティア株価指数から新興国株価指数への格上げに向けたNVDR（議決権無し預託証券）導入などの「資本市場改革」のスピードが加速していくとみています。

■ 2021-25年の発展イメージ

市場メカニズムを活用し経済成長を目指す



経済改革

- ・ 国営企業の民営化・政府保有株の売却
- ・ 海外からの直接投資拡大に向けた施策
- ・ インフラ投資の拡大

資本市場改革

- ・ NVDR（議決権無し預託証券）導入などのFOL（外国人持株比率規制）緩和
- ・ プレ・ファンディング規制の緩和／撤廃
- ・ 英語によるディスクロージャーの充実

■ 指導部体制（通称「四柱」、敬称略）

序列	ポジション	旧	新
1位	書記長	グエン・フー・チョン	グエン・フー・チョン
2位	国家主席	グエン・フー・チョン	グエン・スアン・フック
3位	首相	グエン・スアン・フック	ファム・ミン・チン
4位	国会議長	グエン・ティ・キム・ガン	ブオン・ディン・フエ

（出所）各種報道

■ 5カ年計画（抜粋）

項目	16-20年実績	21年-25年目標
実質GDP成長率	年率 +5.9%	年率 +6.5-7.0%
一人当たりGDP (米ドル)	2,750	4,700-5,000
GDPに占める 製造業の割合	16.6%	25.0%
都市化率	39.3%	45.0%

（出所）SSI証券

今後の見通しと運用方針

■ 新政府発足、経済・資本市場改革が追い風になると想定

ここ数年は次期指導部の選出を控え経済・資本市場改革の進展が遅れていましたが、新政府が発足したことを受けて年後半から改革が進展すると考えています。特に、政府が目指す主要株価指数における現在の「フロンティア」株価指数から「新興国」株価指数への2025年までの格上げに向けた改革は、中長期的な海外資金の流入期待などを背景に株式市場の追い風になるとみています。

また、国営企業の民営化などの構造改革や、年内に発効が期待される東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの貿易協定、そして中国などからの製造業の移転などによる海外からの直接投資の増加が経済成長、ひいては企業業績拡大や株式市場上昇のドライバーになると考えています。

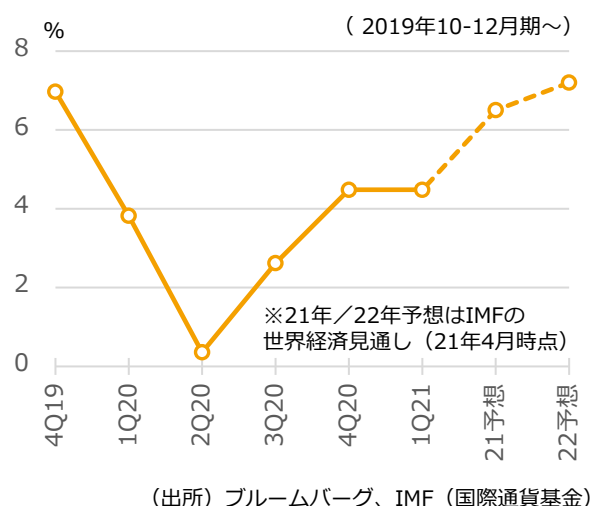
■ 好調な経済・企業業績も支援になると想定

1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.48%、海外からの直接投資（実行額）が2021年1-4月は前年同期比+6.8%となるなど、経済は引き続き堅調に推移しています。

企業業績に関しても、VN30指数を構成する企業の1-3月期純利益の合計額は前年同期比+70%超（出所：SSI証券）と好調でした。個別企業の業績をみても総じて予想を上回るものであり、経済の正常化などを背景に今後も業績見通しの改善が続くと予想しています。

感染再拡大など不透明要因に留意していく必要はありますが、好調な経済、企業業績が下支えになる環境が続くと想定しています。

■ 四半期GDP成長率実績と年間成長率予想



■ 金融や素材セクターに注目

ベトナム株式市場は、好調な経済および企業業績と政治改革期待などの追い風を受けやすい環境が続くと考えています。国内外の新型コロナウイルス感染拡大の動向などに不透明感が残りますが、経済の長期の成長シナリオを描きやすい局面にあることがプラスに寄与すると考えています。

運用においては、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、中長期の成長性を重視し、優秀な経営陣に率いられ、ファンダメンタルズや企業統治が強固な企業を中心にポートフォリオを構築します。

セクターでは、堅調な経済成長を受けて、貸出残高の増加や引当金の減少などを背景とした業績の拡大が見込まれる銀行大手を中心に金融セクターや、政府によるインフラ投資の拡大や経済活動の正常化に伴う建設需要の高まりの恩恵が期待される銘柄を中心に素材セクターに注目しています。

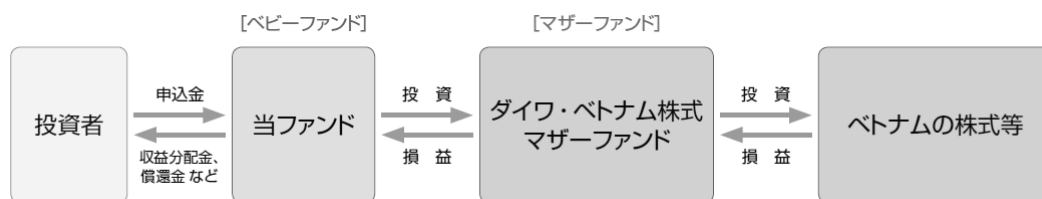
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
2. ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
◆ベトナム株式への投資にあたっては、SSI証券株式会社の助言を受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.793% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。